

島根県 最低賃金と採用時の最低時給に関する企業の実態調査 (2024 年 9 月)

採用時の最低時給は 1048 円 人材確保を背景に最低賃金より 86 円高く

毎年 10 月に改定される最低賃金。2024 年における全国の加重平均は 1055 円となり、2023 年より 51 円高くなった。

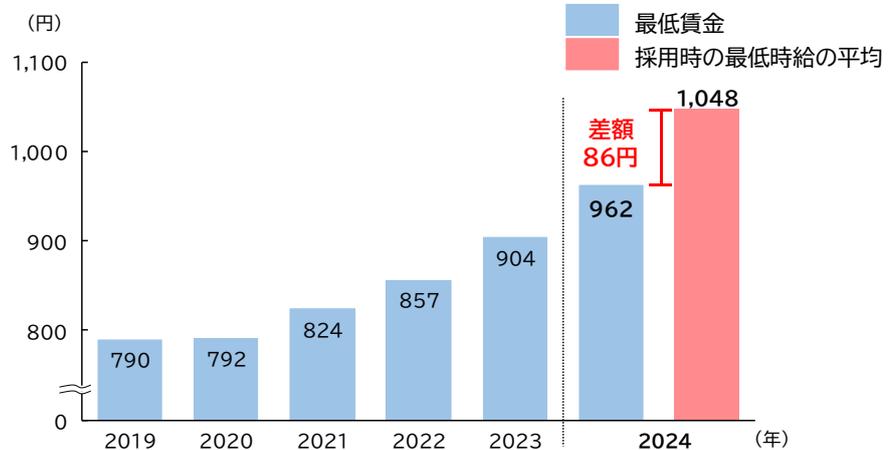
目標としていた全国加重平均 1000 円を 2023 年に達成した政府は、次なる目標として 2030 年代半ばま

で 1500 円を目指すことを「経済財政運営と改革の基本方針 2024」(骨太の方針 2024) で示している。また、10 月に行われた衆議院選挙において、各政党は 2020 年代に 1500 円に引き上げることを選挙公約として掲げた。

継続的な賃金の引き上げは、労働者の収入増加による消費の活性化などが期待される一方で、企業経営者にとっては人件費の上昇による収益悪化などが懸念されている。

そこで、帝国データバンク松江支店では最低賃金と採用時の最低時給に関する企業の実態について調査を実施した。調査期間は 2024 年 9 月 19 日～30 日、調査対象は島根県に本店を置く企業 287 社で、有効回答企業数は 79 社 (回答率 27.5%)。

■「最低賃金」と「採用時の最低時給の平均」



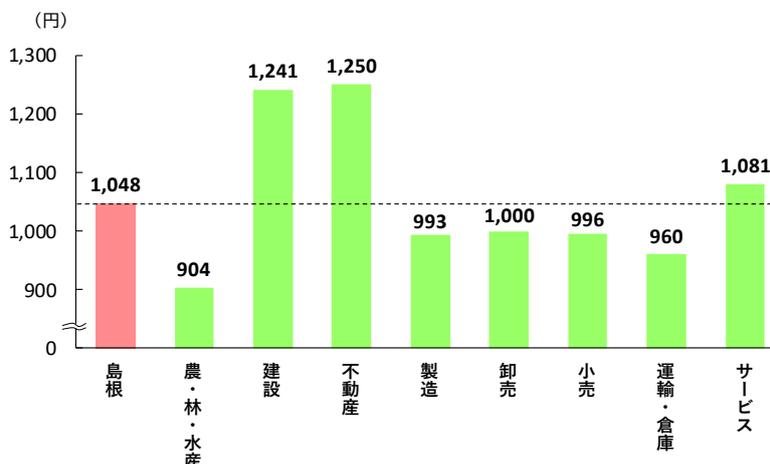
調査結果 (要旨)

- 従業員採用時の最低時給は平均 1048 円、2024 年改定の最低賃金を 86 円上回る
- 中国 5 県別、「島根県」は 2 番目に低く

1. 採用時の最低時給の平均は1048円、最低賃金より86円高く

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用する時の最も低い時給を尋ねたところ、島根県の平均は1048円(回答社数79社)となった。2024年改定後の島根県の最低賃金(962円)と比較すると、86円高かった。一方で、全国平均(1167円)と比較すると、119円低かった。

■採用時の最低時給の平均額



規模別でみると、『小規模企業』

が1104円(32社)で最も高かった。次いで、『中小企業』が1048円(75社)、『大企業』が1035円(4社)となり、規模が小さいほど採用時の最低時給の平均が高かった。

業種別でみると、『不動産』が1250円(1社)で最も高かった。次いで、『建設』が1241円(12社)、『サービス』1081円(13社)が続き、3業種が島根県の平均(1048円)を上回った。

一方で、『卸売』1000円(18社)、『小売』996円(12社)、『製造』993円(18社)、『運輸・倉庫』960円(4社)、『農・林・水産』904円(1社)など5業種が島根県の平均(1048円)を下回った。

従業員数別でみると、『5人以下』が1149円(21社)で最も高く、島根県の平均(1048円)を上回った。

以下、『6人～20人』が1033円(18社)、『21人～50人』が1010円(21社)、『51人～100人』が997円(11社)、『101人～300人』が982円(8社)、『301人超』はなかった。

■採用時の最低時給の平均

	最低時給 (平均)	回答社数
全国	1,167	8,345
島根	1,048	79
大企業	1,035	4
中小企業	1,048	75
うち小規模	1,104	32
農・林・水産	904	1
建設	1,241	12
不動産	1,250	1
製造	993	18
卸売	1,000	18
小売	996	12
運輸・倉庫	960	4
サービス	1,081	13
従業員数別	5人以下	1,149
	6人～20人	1,033
	21人～50人	1,010
	51人～100人	997
	101人～300人	982
	301人超	0

注1: 網掛けは、島根県の全体以上を表す
 注2: 母数は有効回答企業79社

2. 中国5県別、『島根県』は2番目に低く

正社員、非正規社員を問わず、採用時の最低時給の平均について中国5県別でみると、『島根県』(1048円)は、『鳥取県』(1000円)に次ぎ、2番目に低かった。一方で、『岡山県』(1111円)が最も高く、『広島県』(1108円)、『山口県』(1090円)が続いた。

「採用時の最低時給の平均」と「最低賃金(2024年度の時間額)」についてみると、差額が最も大きかったのは『岡山県』の129円だった。次いで、『山口県』が111円、『広島県』が88円、『島根県』が86円、『鳥取県』が43円で続き、「採用時の最低時給の平均」と「最低賃金(2024年度の時間額)」との差額は、県によって大きな乖離がみられた。

■「最低賃金」と「採用時の最低時給の平均」～都道府県別～

(単位:円)

都道府県	最低賃金 (2024年度の 時間額)	採用時の 最低時給 の平均	差額	都道府県	最低賃金 (2024年度の 時間額)	採用時の 最低時給 の平均	差額
北海道	1,010	1,116	106	滋賀	1,017	1,080	63
青森	953	984	31	京都	1,058	1,153	95
岩手	952	1,032	80	大阪	1,114	1,269	155
宮城	973	1,066	93	兵庫	1,052	1,160	108
秋田	951	990	39	奈良	986	1,088	102
山形	955	1,025	70	和歌山	980	1,054	74
福島	955	1,040	85	鳥取	957	1,000	43
茨城	1,005	1,100	95	島根	962	1,048	86
栃木	1,004	1,093	89	岡山	982	1,111	129
群馬	985	1,115	130	広島	1,020	1,108	88
埼玉	1,078	1,205	127	山口	979	1,090	111
千葉	1,076	1,202	126	徳島	980	1,013	33
東京	1,163	1,340	177	香川	970	1,051	81
神奈川	1,162	1,277	115	愛媛	956	1,030	74
新潟	985	1,055	70	高知	952	1,047	95
富山	998	1,146	148	福岡	992	1,131	139
石川	984	1,071	87	佐賀	956	1,062	106
福井	984	1,077	93	長崎	953	1,036	83
山梨	988	1,058	70	熊本	952	1,069	117
長野	998	1,079	81	大分	954	1,076	122
岐阜	1,001	1,153	152	宮崎	952	1,017	65
静岡	1,034	1,138	104	鹿児島	953	991	38
愛知	1,077	1,208	131	沖縄	952	1,045	93
三重	1,023	1,085	62	全国平均	1,055	1,167	112

注1:2024年度最低賃金時間額は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)

注2:採用時最低時給(平均)は、小数点第1位を四捨五入したもの

注3:集計可能な企業を対象に算出

注4:青色の網掛けは値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

まとめ

本調査の結果、従業員を採用するときの最低時給の全体平均値は1048円となった。2024年改定後の最低賃金962円を86円上回った。最低賃金での募集では継続的な従業員の確保が難しいため、最低賃金を上回る金額に引き上げざるを得ない企業が多いとみられる。

業界間の格差が表れる一方で、物価の違いなどにより、地域間での格差も顕著となり、最低賃金(2024年度の時間額)と採用時の最低時給に大きな乖離が生じていることがわかった。政府は、最低賃金の引き上げを続けるだけでなく、人手不足や価格転嫁への対応、社会保障制度の改定など、企業の経営状況がひっ迫しないよう政策を打ち出していく必要がある。

企業からのコメント

- ・最低賃金の改定により労働者全体の賃上げを促し、長い目で見れば消費者の購買意欲が高まるため、前向きに捉えている (不動産)
- ・止むを得ず最低賃金改定に合わせて引き上げの予定 (旅館)
- ・グループ企業が属する県の最低賃金が980円となったことから、グループ統一で最低賃金を950円から1000円に引き上げた (合板製造)
- ・中小企業では上がり幅が大きいので、経営の負担が増え困る (自動車部品小売)
- ・時給を上げてても人材が集まらない状況で、仕方がないが経営には大きな負担になる (木材卸売)
- ・基本給にも影響するため中小企業は賃金を上げにくい状況がある (サービス)
- ・価格転嫁が追いついていない (貨物自動車運送)
- ・企業の業績に関係なく、最低賃金がかここ数年で急上昇している。採算面での厳しさが増していると同時に、過労状態で賃金上昇を補うギリギリの経営を続けている (各種食料品小売)

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 松江支店 担当：渡邊
TEL：0852-21-2775 FAX：0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。